

**姫路市地域ケア推進協議会（令和2年度第1回）**  
**議 事 次 第**

日 時	令和2年8月20日（木） 14時00分～16時00分
場 所	井上ビル2階 D・E会議室 （姫路市栗山町126）

1 報告事項

（1） 地域包括支援センターに関すること

- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| ① 地域包括支援センターの質の向上策について | 【報告資料1-1】 |
| ② 地域包括支援センターの運営について    | 【報告資料1-2】 |
| ③ 地域包括支援センターの業務実績について  | 【報告資料1-3】 |
| ④ 地域包括支援センターの現地指導について  | 【報告資料1-4】 |

（2） 地域密着型サービスに関すること

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| ① 新たに選考された事業所について | 【報告資料2-1】 |
|-------------------|-----------|

2 その他

## 1. 姫路市地域包括支援センターの質の向上策について

### (1) 第三者評価について（令和2年度）

令和2年度は、今年度の地域包括支援課による実地指導を実施していない地域包括支援センター13か所を対象として実施予定。姫路市地域包括支援センター運営方針を参考として、職員の理解説明や実際の取り組みについて、感染症対策を行った上でセンターに評価員が訪問し、包括職員からヒアリング調査を行う。

評価結果は、市地域包括支援課のホームページで公開するとともに、受審した地域包括支援センターへも結果を送付予定。

【表1】令和2年度第三者評価の実施予定

	名 称	実施日
1	大津地域包括支援センター	令和2年8月25日
2	大的地域包括支援センター	令和2年8月26日
3	四郷・東地域包括支援センター	令和2年8月28日
4	灘地域包括支援センター	令和2年9月15日
5	香寺地域包括支援センター	令和2年9月17日
6	飾磨西地域包括支援センター	令和2年9月23日
7	白鷺・琴陵地域包括支援センター	令和2年9月29日
8	山陽地域包括支援センター	令和2年10月2日
9	安室地域包括支援センター	令和2年10月15日
10	花田・城山地域包括支援センター	令和2年10月20日
11	安富地域包括支援センター	令和2年10月28日
12	高岡地域包括支援センター	令和2年11月11日
13	書写・林田地域包括支援センター	令和2年11月17日

### (2) 地域包括支援課主催の連絡会について

連絡会については、仕様書により「地域包括支援センター相互間の連携を深めるため、地域包括支援課において開催する職種別連絡会に出席すること」と定めている。

- 1) 主任介護支援専門員連絡会 : 年3回開催予定（7月・11月・3月）
- 2) 社会福祉士連絡会 : 年3回開催予定（7月・10月・2月）
- 3) 保健師・看護師連絡会 : 年3回開催予定（7月・11月・3月）
- 4) 認知症担当連絡会 : 年3回開催予定（7月・11月・2月）
- 5) 地域担当連絡会 : 年4回開催予定（6月・7月・10月・2月）
- 6) 管理者連絡会 : 年5回開催予定（6月・8月・10月・1月・3月）

主に、グループワークを通じた業務に関する情報交換等や情報提供を行い、業務理解の向上や地域包括支援センター同士の連携促進を目指している。

(3) 研修会等について

① 職員の資質向上に関する研修事業について

【表2】令和2年度地域包括支援センター研修会実施状況

	事業目的・実施内容		開催日時・会場	参加者数
	研修会・説明会等	全体	認知症サロン説明会 説明：地域包括支援課職員	令和2年6月4日 市役所大会議室
	全体	認知症サロン説明会 説明：地域包括支援課職員	令和2年6月22日 防災センター多目的ホール	23 包括
	全体	新任期研修会 講師：地域包括支援課職員	令和2年9月14日 総合福祉会館第2会議室	予定
	全体	認知症支援研修 講師：姫路中央病院 東靖人	令和2年8月12日 防災センター多目的ホール	予定
	全体	障害福祉サービスと介護保険サービスの連携について 講師：地域包括支援課職員、障害福祉課職員	予定	予定
	全体	管理者対象研修会 講師：地域包括支援課職員	予定	予定

② 包括的支援業務等に係る調査・研究に関する事業について

【表3】令和2年度包括的支援業務等に係る調査・研究に関する実施状況

事業	内容	時期・回数
地域包括支援センター業務の研究 (ワーキング)	<p>地域包括支援センターの現状、課題に対しての調査・研究を実施する。各部会の代表者で課題を探り、市と協働で進める。</p> <p>令和2年度の取り組み</p> <p>① 包括的支援事業に対する現場からの提案</p> <p>② 地域支えあい会議の機能強化</p>	年10回開催

## ③ 地域包括支援センターに関する広報活動事業

従来全市域対象に実施していた啓発活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、従来の方法での広報活動は自粛しており、感染症対策に留意した形式で少人数・小グループを対象とした啓発活動は、従来通り実施している。

【表4】令和2年度地域包括支援センター広報活動に関する実施状況

事業	内容	時期・会場	参加者数
姫路中央病院オープン ホスピタル	地域包括支援センターの相談機関広報・介護予防活動啓発を図る。	中止	-
ヘルス&ビューティー フェスタ	地域包括支援センターの相談機関広報 認知症普及啓発	中止	-
生涯現役フェスティバル	地域包括支援センターの相談機関広報・介護予防活動啓発を図る。	中止	-
ふれあい祭り	地域包括支援センターの知名度向上を図る。 担当センター：山陽、飾磨、飾磨西、灘、大的、家島	中止	-
	地域包括支援センターの周知啓発を図る。 担当センター：北、増位・広嶺、香寺、夢前、安富	中止	-
	地域包括支援センターの周知啓発を図る。 担当センター：広畑、大津、朝日、網干	中止	-
	地域包括支援センターの周知啓発を図る。 担当センター：北、増位・広嶺、香寺、夢前、安富	中止	-
	地域包括支援センターの周知啓発を図る。 担当センター：城乾・東光、白鷺・琴陵、高岡、安室、 花田・城山、四郷・東、大白書、書写・林田	中止	-
介護予防講演会	地域包括支援センターの介護予防活動普及啓発を図る。	中止	-

## 小規模・小グループ対象の啓発活動

啓発活動	事業目的・実施内容		開催日時・会場	参加者数
	市政出前 講座	「地域包括支援センターって何？」対象：要約筆記サークル、講師：地域包括支援課職員、書写・林田地域包括支援センター職員	令和2年8月1日 総合福祉会館第1会議室	35
市政出前 講座	「権利擁護について」対象：グループホーム連絡会 講師：地域包括支援課職員	令和2年9月10日 姫路市勤労市民会館会議室	予定	

## 2. 姫路市地域包括支援センターの運営について

## (1) 地域包括支援センターの人員等体制について

【表5】地域包括支援センターの一覧

(令和2年7月末現在)

圏域	担当小学校区	センター名 ※正式には全て「姫路市」を冠する。	設置者
中部第一	白鷺・船場・城西	白鷺・琴陵地域包括支援センター	(医) 五葉会
	城東・東・城乾・野里	城乾・東光地域包括支援センター 【準基幹包括】	(福) 姫路市社会福祉協議会
中部第二	荒川・手柄・城陽	山陽地域包括支援センター	(株) アースサポート
	高岡・高岡西	高岡地域包括支援センター	(医) 恵風会
	安室東・安室	安室地域包括支援センター	(福) ささゆり会
東部	花田・谷外・谷内	花田・城山地域包括支援センター	(福) 本覚寺苑
	四郷・別所・御国野	四郷・東地域包括支援センター	(福) 清章福祉会
西部	曾左・峰相・林田・伊勢	書写・林田地域包括支援センター	(福) 姫路社会福祉事業協会
	白鳥・青山・太市	大白書地域包括支援センター	(福) しらさぎ福祉会
灘	白浜・八木・糸引	灘地域包括支援センター	(株) セイフティサービス
	的形・大塩	大的地域包括支援センター	(医) 汐咲会
飾磨	津田・英賀保	飾磨西地域包括支援センター	(福) 敬寿会
	妻鹿・高浜・飾磨	飾磨地域包括支援センター 【準基幹包括】	(福) 姫路市社会福祉協議会
広畑	大津・南大津・大津茂	大津地域包括支援センター	(福) やながせ福祉会
	広畑・広畑第二・八幡	広畑地域包括支援センター 【準基幹包括】	(福) 姫路市社会福祉協議会
網干	旭陽・勝原・余部	朝日地域包括支援センター	(福) やながせ福祉会
	網干・網干西	網干地域包括支援センター	(福) やながせ福祉会
北部	広峰・城北・水上・増位	増位・広嶺地域包括支援センター	姫路医療生活協同組合
	砥堀・豊富・山田・船津	北地域包括支援センター 【準基幹包括】	(福) 姫路市社会福祉協議会
香寺	香呂・中寺・香呂南	香寺地域包括支援センター	(福) 徳宗福祉会
夢前	置塩・古知・前之庄 ・苧野・上菅・菅生	夢前地域包括支援センター	(福) 光寿福祉会
安富	安富南・安富北	安富地域包括支援センター	(福) きたはりま福祉会
家島	家島・坊勢	家島地域包括支援センター	(株) デコ・フォルテ

(2) 地域包括支援センターの人員の配置状況について

【表 6】 人員の配置状況

(令和 2 年 6 月現在)

		高齢者数 (住民基本台帳)										
担当 圏域	地域包括 支援センター名	令和 2 年 6 月末 時点実績 (人)	令和 2 年度末 (令和 3 年 3 月末) 時点推計 (人)		保健師	社会福祉士	支援専門員 主任介護 担当者	認知症 担当	地域担当	指定介護 予防 支援	合計	
1	中部 第一	白鷺・琴陵包括	6,520	6,513	14,895	1	1	2	1		2 (2.0)	7 (7.0)
		城乾・東光包括	8,410	8,382		2	2	1	1	2	2 (2.0)	10 (10.0)
3	中部 第二	山陽包括	8,974	9,041	20,836	1	2	1	1		2 (1.3)	7 (6.3)
		高岡包括	5,542	5,662		1	1	1	1		3 (3)	7 (7)
		安室包括	6,097	6,133		1	1	1	1		2 (2.0)	6 (6.0)
6	東部	花田・城山包括	4,588	4,615	10,807	0	1	1	1		3 (1.6)	6 (4.6)
		四郷・東包括	6,134	6,192		2	1	1	1		1 (1.0)	6 (6.0)
8	西部	書写・林田包括	7,562	7,629	13,024	1	2	1	1		3 (3.0)	8 (8.0)
		大白書包括	5,330	5,395		1	1	1	1		3 (2.8)	7 (6.8)
10	灘	灘包括	6,735	6,804	10,838	1	1	1	1		4 (3.4)	8 (7.4)
		大的包括	3,961	4,034		1	1	0	1		2 (2.0)	5 (5.0)
12	飾磨	飾磨西包括	6,576	6,667	14,626	1	2	1	1		5 (4.4)	10 (9.4)
		飾磨包括	7,813	7,959		1	2	1	1	2	2 (2.0)	9 (9.0)
14	広畑	大津包括	6,537	6,644	15,050	1	2	1	1		3 (2.3)	8 (7.3)
		広畑包括	8,337	8,406		1	2	2	1	1	2 (2.0)	9 (9.0)
16	網干	朝日包括	7,220	7,233	11,943	1	1	2	1		5 (2.8)	10 (7.8)
		網干包括	4,671	4,710		1	1	1	1		3 (1.7)	7 (5.7)
18	北部	増位・広嶺包括	9,648	9,711	16,184	2	1	2	1		3 (2.1)	9 (8.1)
		北包括	6,342	6,473		1	2	1	1	2	2 (1.8)	9 (8.8)
20	香寺	香寺包括	6,149	6,139	6,139	1	1	2	1		1(1.0)	6(6.0)
21	夢前	夢前包括	6,195	6,309	6,309	1	1	1	1		1(0.7)	5(4.7)
22	安富	安富包括	1,594	1,563	1,563		1		1		1(0.3)	3(2.3)
23	家島	家島包括	1,910	1,883	1,883		1		1		1(0.6)	3(2.6)
計			141,702	144,097	144,097	23	31	25	23	7	56 (45.8)	165 (155.8)

※ 1 指定介護予防支援従事者の ( ) 内の数字は、常勤換算数

## (3) 指定介護予防支援の外注プランについて

※ 外注プランの条件

- ①要支援認定を受けている期間及び要介護認定を受けている期間の相互間で、連続したサービス提供が望まれる場合（例：がん末期等身体状況の変化が急激に起こることが予想される疾患を有する利用者）
- ②初めて認定申請を行い、認定結果が要支援となるか要介護となるか不明である間にサービスの暫定利用をする場合
- ③家族に要介護者がおり、介護サービスを利用している場合等、家族全体で一貫したマネジメントが必要と考えられる場合
- ④本市の要支援被保険者が遠隔地においてサービスを利用する場合
- ⑤要介護認定申請など当初から居宅介護支援事業所が関与している場合や、利用者が居宅介護支援事業所名を明示して、当該居宅介護支援事業所での介護予防支援を希望している場合
- ⑥その他、保険者が認めたもの

【表 7】 外注プラン委託状況

センター名	外注プラン委託作成件数		指定介護予防支援委託 契約事業所数(年度末時点)	
	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度
白鷺・琴陵包括	1,198	1,824	53	56
城乾・東光包括	3,856	4,040	59	87
山陽包括	4,030	4,387	85	87
高岡包括	1,015	1,124	37	41
安室包括	1,140	1,303	34	41
花田・城山包括	1,253	1,465	32	40
四郷・東包括	1,012	1,191	36	40
書写・林田包括	1,012	1,194	36	52
大白書包括	770	870	41	43
灘包括	1,604	1,730	35	39
大的包括	1,075	1,176	25	22
飾磨西包括	1,212	1,338	53	48
飾磨包括	2,653	3,084	55	58
大津包括	1,246	1,423	34	54
広畑包括	2,700	3,036	63	57
朝日包括	1,795	1,899	38	37
網干包括	922	1,258	29	29
増位・広嶺包括	1,755	2,780	60	88
北包括	1,341	1,792	61	65
香寺包括	1,557	1,874	22	33
夢前包括	1,848	2,160	35	34
安富包括	389	639	8	11
家島包括	451	487	10	8
計	35,834	42,074	941	1,070

## (4) 地域包括支援センターの公正・中立性の確保について

① ケアプラン作成について、開設法人等の居宅介護支援事業所を紹介した状況について

【表 8】 要介護移行時における開設法人等による居宅介護支援事業所の紹介比率 (令和元年度)

	直営プラン件数			外注プラン件数			居宅介護支援事業所紹介先		
	作成 総数	要介護 移行	自立 移行	作成 総数	要介護 移行	自立 移行	同一 法人	その他 法人	同一法人 紹介比率
白鷺・琴陵包括	2,613	47	3	1,824	24	6	13	32	28.9%
城乾・東光包括	2,099	29	0	4,040	48	0	8	21	27.6%
山陽包括	1,958	26	1	4,387	79	3	7	17	29.2%
高岡包括	2,671	39	10	1,124	18	1	7	19	26.9%
安室包括	2,261	27	2	1,303	32	0	4	20	16.7%
花田・城山包括	1,871	26	0	1,465	31	2	8	15	34.8%
四郷・東包括	3,008	46	9	1,191	19	3	7	37	15.9%
書写・林田包括	2,719	16	5	1,194	15	3	2	12	14.3%
大白書包括	2,537	27	7	870	26	0	2	21	8.7%
灘包括	3,273	43	4	1,730	26	0	10	25	28.6%
大的包括	1,914	26	0	1,176	20	0	0	25	0.0%
飾磨西包括	2,867	18	10	1,338	20	0	5	12	29.4%
飾磨包括	1,991	21	0	3,084	43	2	6	15	28.6%
大津包括	2,920	35	0	1,423	16	1	6	29	17.1%
広畑包括	2,042	31	9	3,036	43	19	6	23	20.7%
朝日包括	2,534	37	0	1,899	29	0	10	26	27.8%
網干包括	1,936	26	0	1,258	12	0	1	24	4.0%
増位・広嶺包括	2,715	41	0	2,780	34	0	10	25	28.6%
北包括	1,981	30	0	1,792	20	0	8	21	27.6%
香寺包括	1,424	24	0	1,874	26	0	10	14	41.7%
夢前包括	1,076	7	0	2,160	38	2	1	6	14.3%
安富包括	394	7	0	639	10	0	4	2	66.7%
家島包括	1,238	12	0	487	2	0	0	11	0.0%
計	50,042	641	60	42,074	631	42	135	452	23.0%

※要介護移行件数のうち、在宅サービス利用に至らなかった件数を除き、紹介先に計上  
同一法人紹介比率は、紹介先の「同一法人÷(同一法人+その他法人)」により算出

➤介護移行ケースの居宅紹介先について 30%超及び約 30%を占めているケース理由は以下の通り。

- ・介護予防支援を担当している事業所と同一法人の居宅介護支援事業所を希望される。
- ・同居家族を同一法人が担当している為、本人の希望による。
- ・同一法人が申請から関わっていた為、本人の希望による。
- ・市内どこでも担当できる居宅を居宅一覧から本人が選んだ。
- ・介護移行する可能性が高く、継続して担当できる居宅を本人が選んだ。

利用しているサービス事業所と同一法人の居宅介護支援事業所を希望される。

- ・一覧表から本人・家族が希望した。
- ・自宅から近い居宅介護支援事業所を希望した。
- ・複合問題を抱えており幅広い支援対応が可能な法人を希望した。
- ・以前よりなじみのある法人だから希望した。



【表 9】利用者の要介護移行に伴い、紹介した居宅介護支援事業所の選択理由

選択理由	回答
① サービスを利用している事業所と同一法人の居宅介護支援事業所を希望	145
② 介護予防支援を担当している事業所（居宅介護支援事業所）と同一の居宅介護支援事業所を希望	12
③ 以前利用していた居宅介護支援事業所を希望	38
④ 家族が利用している（していた）居宅介護支援事業所を希望	30
⑤ 自宅から近い居宅介護支援事業所を希望	70
⑥ 主治医と連携のある居宅介護支援事業所を希望	26
⑦ 支援困難ケースの対応に強い居宅介護支援事業所を希望	12
⑧ 医療対応に強い居宅介護支援事業所を希望	13
⑨ 本人・家族の知り合いが居宅介護支援事業所またはその同一法人内の事業所に勤務	23
⑩ 知人等からの勧め	15
⑪ 入院先の病院と相談し決定	9
⑫ 入居先（ケアハウス・高齢者専用賃貸住宅等）の事業所と相談し決定	25
⑬ 遠方の居宅介護支援事業所を希望	1
⑭ 本人・家族が希望する事業所の特徴や方針に基づいて決定	168
計	587

【表 10】事業対象者における開設法人等による居宅介護支援事業所の紹介比率 (令和元年度)

	直営プラン件数			外注プラン件数			居宅介護支援事業所紹介先		
	作成 総数	要介護 移行	自立 移行	作成 総数	要介護 移行	自立 移行	同一 法人	その他 法人	同一法人 紹介比率
白鷺・琴陵包括	94	0	0	10	0	0	0	0	0.0%
城乾・東光包括	22	1	0	38	0	0	0	1	0.0%
山陽包括	42	0	0	69	1	0	0	0	0.0%
高岡包括	8	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
安室包括	17	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
花田・城山包括	14	0	0	23	0	1	0	0	0.0%
四郷・東包括	14	0	0	36	0	0	0	0	0.0%
書写・林田包括	110	0	0	14	1	0	0	0	0.0%
大白書包括	0	0	0	9	0	0	0	0	0.0%
灘包括	24	0	0	35	1	0	0	0	0.0%
大的包括	0	0	0	9	0	0	0	0	0.0%
飾磨西包括	364	0	1	36	1	0	0	0	0.0%
飾磨包括	34	1	0	21	0	0	1	0	100.0%
大津包括	437	5	0	131	3	0	0	5	0.0%
広畑包括	74	0	0	41	1	0	0	0	0.0%
朝日包括	118	1	0	70	1	0	1	0	100.0%
網干包括	54	1	0	40	1	0	0	1	0.0%
増位・広嶺包括	103	1	2	174	2	0	0	0	0.0%
北包括	50	1	0	13	0	0	0	1	0.0%
香寺包括	0	0	0	9	0	0	0	0	0.0%
夢前包括	22	1	0	15	1	0	0	1	0.0%
安富包括	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
家島包括	7	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	1608	12	3	793	13	1	2	9	18.2%

【表 1 1】利用者の要介護移行に伴い、紹介した居宅介護支援事業所の選択理由

	選択理由	回答数
①	サービス利用している事業所と同一法人の居宅介護支援事業所を希望	3
②	介護予防ケアマネジメントを担当している事業所と同一の居宅介護支援事業所を希望（継続支援希望） （支援困難ケース等により継続支援の必要性）	0
③	以前利用（相談）していた居宅介護支援事業所を希望	0
④	他の家族が利用している（していた）居宅介護支援事業所を希望	2
⑤	自宅から近い居宅介護支援事業所を希望	1
⑥	主治医と連携のある居宅介護支援事業所を希望	2
⑦	支援困難ケースの対応に強い居宅介護支援事業所を希望	0
⑧	医療対応に強い居宅介護支援事業所を希望	0
⑨	本人・家族の知り合いなどが居宅介護支援事業所またはその同一法人内の事業所に勤務	0
⑩	知人等からの勧め	0
⑪	入院先の病院側と相談し決定	0
⑫	入居先（ケアハウス・高齢者専用賃貸住宅等）の事業所と相談し決定	0
⑬	遠方の居宅介護支援事業所を希望	0
⑭	本人・家族が希望する事業所の特徴や方針に基づいて決定	3
	計	11

報告資料 1 - 2

② 新規にケアプランを作成した利用者に対して、開設法人等の介護サービス事業所を紹介した状況について

【表 1 2】 新規ケアプラン作成時の開設法人等の介護サービス事業所の紹介比率 (令和元年度)

	総合事業訪問介護			総合事業通所介護			介護予防通所リハビリ			介護予防福祉用具貸与		
	同一法人	その他法人	同一法人紹介比率	同一法人	その他法人	同一法人紹介比率	同一法人	その他法人	同一法人紹介比率	同一法人	その他法人	同一法人紹介比率
白鷺・琴陵包括	-	13	-	2	27	6.9%	2	6	25.0%	-	21	-
城乾・東光包括	5	14	26.3%	1	24	4.0%	-	12	-	6	25	19.4%
山陽包括	3	6	33.3%	4	22	15.4%	-	9	-	0	17	0.0%
高岡包括	-	19	-	-	29	-	2	7	22.2%	-	23	-
安室包括	2	5	28.6%	2	26	7.1%	-	3	-	-	18	-
花田・城山包括	-	16	-	1	31	3.1%	-	11	-	-	20	-
四郷・東包括	-	13	-	5	14	26.3%	-	11	-	-	26	-
書写・林田包括	-	15	-	6	47	11.3%	-	12	-	-	21	-
大白書包括	-	21	-	4	32	11.1%	-	4	-	-	17	-
灘包括	0	17	0.0%	6	24	20.0%	-	4	-	8	23	25.8%
大的包括	-	10	-	-	17	-	4	5	44.4%	-	18	-
飾磨西包括	-	11	-	2	35	5.4%	-	13	-	-	28	-
飾磨包括	2	5	28.6%	0	12	0.0%	-	5	-	4	15	21.1%
大津包括	-	9	-	7	40	14.9%	-	5	-	-	28	-
広畑包括	4	9	30.8%	1	15	6.7%	-	4	-	1	10	9.0%
朝日包括	-	11	-	10	17	37.0%	-	15	-	-	20	-
網干包括	-	6	-	0	24	0.0%	-	2	-	-	20	-
増位・広嶺包括	0	15	0.0%	1	29	3.3%	1	5	16.7%	2	22	8.3%
北包括	1	4	20.0%	0	8	0.0%	-	3	-	3	9	25.0%
香寺包括	-	7	-	0	6	0.0%	-	3	-	-	17	-
夢前包括	-	3	-	1	4	20.0%	-	7	-	-	5	-
安富包括	-	3	-	6	3	66.7%	-	14	-	-	6	-
家島包括	1	3	25.0%	6	3	66.7%	-	1	-	-	17	-
合計	18	235	7.1%	65	489	11.7%	9	161	5.3%	24	426	5.3%

同一法人紹介比率は、「同一法人÷(同一法人+その他法人)」により算出

※「-」は同一法人内に該当サービス事業所がない場合をさす。

【表 1 3】新規事業対象者プランを作成したケースのサービス利用

(令和元年度)

	総合事業訪問介護			総合事業通所介護			総合事業訪問生活援助		
	同一法人	その他法人	同一法人紹介比率	同一法人	その他法人	同一法人紹介比率	同一法人	その他法人	同一法人紹介比率
白鷺・琴陵包括	-	0	-	0	0	0.0%	-	0	-
城乾・東光包括	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
山陽包括	0	1	0.0%	0	2	0.0%	-	0	-
高岡包括	-	0	-	-	0	-	-	0	-
安室包括	0	0	0.0%	0	1	0.0%	-	0	-
花田・城山包括	-	0	-	0	1	0.0%	-	0	-
四郷・東包括	-	0	-	0	0	0.0%	-	0	-
書写・林田包括	-	0	-	0	0	0.0%	-	0	-
大白書包括	-	0	-	0	0	0.0%	-	0	-
灘包括	0	0	0.0%	0	0	0.0%	-	0	-
大的包括	-	0	-	-	1	-	-	0	-
飾磨西包括	-	0	-	0	1	0.0%	-	0	-
飾磨包括	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
大津包括	-	1	-	3	1	75.0%	-	0	-
広畑包括	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
朝日包括	-	0	-	0	0	0.0%	-	0	-
網干包括	-	0	-	0	1	0.0%	-	1	-
増位・広嶺包括	0	1	0.0%	0	4	0.0%	0	0	0.0%
北包括	0	1	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
香寺包括	-	0	-	0	0	0.0%	-	0	-
夢前包括	-	0	-	0	0	0.0%	-	0	-
安富包括	-	0	-	0	0	0.0%	-	0	-
家島包括	0	0	0.0%	1	0	100.0%	0	0	0.0%
合計	0	4	0.0%	4	12	25.0%	0	1	0.0%

同一法人紹介比率は、「同一法人÷(同一法人+その他法人)」により算出

※「-」は同一法人内に該当サービス事業所がない場合をさす。

### 3 地域包括支援センターの業務実績について

#### (1) 介護予防ケアマネジメント

平成 27 年度から二次予防事業廃止に伴い、地域活動等において対象者を把握し介護予防ケアマネジメントを実施していたが、平成 29 年度からの介護予防・日常生活支援総合事業の開始により、非該当者のケアマネジメントの方法が明確になり、地域からの把握以外の対応を開始している。

【表 1 4】非該当者への介護予防ケアマネジメント

	非該当者への介護予防ケアマネジメント					
	非該当 リスト 人数	非該当者への対応（処遇）結果				
		基本チェック リスト 実施なし	基本チェックリスト実施あり			未対応者
			総合事業 対象者	総合事業 非対象者	該当項目なし	
平成 29 年度	263	141	10	86	26	1
平成 30 年度	188	116	12	43	17	1
令和元年度	213	137	13	44	18	1

#### (2) 介護予防事業

地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に行われるような地域社会の構築を目指し、平成 24 年度より、いきいき百歳体操の普及啓発、立ち上げ・継続支援を実施している。

【表 1 5】いきいき百歳体操活動実績

	グループ数
平成 29 年度	416
平成 30 年度	451
令和元年度	465

#### (3) 総合相談支援・権利擁護

##### ① 相談受付（電話・来所・訪問等）について

【表 1 6 - 1】総合相談支援・権利擁護実績

	相談受付件数（のべ件数）		内 高齢者虐待関係（実人数）		
	年間件数	月間平均件数	年間件数	内 虐待有	月間平均件数
平成 29 年度	27,059	2,255	121	44	10
平成 30 年度	30,334	2,528	97	19	8
令和元年度	31,590	2,633	151	13	13

【表 1 6 - 2】総合相談支援・権利擁護実績（相談内容別） ※重複計上あり

	介護 予防・ 介護 相談	医療・ 健康・ 生活 相談	介護 保険 制度	総合 事業	その他 保健福 祉制度	インフォ ーマル サービス	権利擁護 関係	その他	ケア マネジメント 支援	計
平成 29 年度	6,423	14,515	13,191	292	784	1,086	1,659	1,446	990	40,386
平成 30 年度	6,850	15,849	14,739	245	959	1,009	1,769	1,469	1,097	43,986
令和元年度	6,230	15,428	15,960	377	1,091	1,169	1,803	1,777	1,104	44,939

【表 1 6 - 3】総合相談支援・権利擁護実績（相談者別） ※重複計上あり

	本人 ・ 家族	市	警察 ・ 消防署	地域包括 支援 センター	居宅介護 支援 事業所	介護 サービス 事業所	医療 機関	その他 関係 機関	民生 委員	地域 団体等	計
平成 29 年度	18,353	1,204	297	229	2,835	1,227	2,392	835	1,176	703	29,251
平成 30 年度	20,631	1,541	308	265	3,182	1,263	2,665	931	1,220	793	32,799
令和元年度	20,257	1,956	374	333	3,713	1,233	2,948	1,044	1,232	832	33,922

## ② 高齢者実態把握について

【表 1 6 - 4】総合相談支援・権利擁護実績（高齢者実態把握数）

	民生委員等 依頼分	訪問調査 件数	電話等調査 件数
平成 29 年度	754	1,006	1,348
平成 30 年度	1,081	796	1,358
令和元年度	731	631	1,357

## ③ 事例検討回数について

【表 1 6 - 5】総合相談支援・権利擁護実績（事例検討回数）

	包括主催	その他	計
平成 29 年度	184	16	200
平成 30 年度	114	9	123
令和元年度	100	24	124

※ 支援困難ケースの今後の方針などについて、多職種多機関で話し合いをしたものを計上

## (4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

## ① ブロック別研修会について

地域の支援機関のネットワークを構築し、高齢者の住みやすい地域づくりを進めていくために、地域包括支援センターが中心となり、地域の居宅介護支援事業所介護支援専門員とともに、日常生活圏域を単位に（一部、複数の圏域が合同）、介護支援専門員等、高齢者の生活を支援する専門職への研修会を開催する。また、地域の関係機関等と連携を構築するための研修会を開催している(前年度はコロナウイルス感染症拡大により2回中止している)。

【表17】ケアプラン研修会開催実績

	開催回数（延べ）	参加者数（延べ）
平成29年度	55	2,101
平成30年度	42	1,690
令和元年度	40	1,613

## (5) 認知症担当業務

認知症等を含む高齢者等に関する地域支援体制の構築を目指して、平成27年度より姫路市独自の職種として認知症担当職員を位置づけた。

## 【主な業務内容】

- ア 認知症等に関する事業・制度を熟知し、地域住民や関係者に対して認知症に関する理解を深める啓発を中心とした取り組みを行うこと。
- イ 認知症に関する社会資源等の情報収集及び提供を行うこと。
- ウ 地域住民主体で行う認知症サロン等の運営にかかる支援を行うこと。
- エ 認知症等高齢者の見守りを視野に入れた地域ネットワークの構築に努めること。
- オ 専門職・地域住民に対して認知症対応力の向上を目指した啓発を行うこと。

【表18】認知症サロン等設置累計

	認知症サロン等数
平成29年度	237
平成30年度	269
令和元年度	272



## (6) 指定介護予防支援業務

## ① 介護予防支援サービス計画書等作成件数について

【表 19】 介護予防支援サービス計画書等作成件数実績

	地域包括支援センター (自前) プラン	居宅介護支援事業所 (外注) プラン	計
平成 29 年度	49,062	32,346	81,408 (1ヶ月 6,784)
平成 30 年度	49,498	35,834	85,332 (1ヶ月 7,111)
令和元年度	50,642	42,074	92,116 (1ヶ月 7,676)

## (7) 地域関係機関との連携等

## ① 活動内容について

地域包括支援センターが機能を十分に果たすためには、地域包括支援ネットワークの構築が不可欠であるため、地域包括支援ネットワークの構築を各職員に共通する目標として位置付け、次のように活動を義務付けている。

## (ア) 定期的に情報交換を行うべき関係機関(期間は定めていないが、年1回は必要)

- ・ 行政機関 (各保健センター、福祉事務所、警察、消防署 等)
- ・ 民生委員等 (民生・児童委員、人権擁護委員 等)
- ・ 医療機関 (病院、診療所、歯科診療所 等)
- ・ 介護サービス等を提供する事業所 (居宅介護支援事業所、介護保険施設 等)
- ・ 職能団体等 (医師会、歯科医師会、看護協会、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会、介護支援専門員協会 等)
- ・ 地域住民の団体 (老人クラブ、自治会、NPO団体 等)
- ・ その他の団体 (社会福祉協議会、消費者協会 等)

## (イ) 特に重要な関係機関 (3～6ヶ月に1回は必ず訪問等行い、情報交換を行う。)

- ・ 校区代表の民生児童委員
- ・ 介護保険施設及び地域密着型特別養護老人ホーム
- ・ 地域密着型サービス事業所 (運営推進会議へ出席すること)

## (ウ) キャラバンメイトの資格を取得し、地域包括支援センターが可能な限り地域で開催される「認知症サポーター養成講座」の講師役を担うこと等により、認知症の高齢者やその家族の支援を図る取り組みを行うこと。

## (エ) あんしんサポーター養成研修及び地域包括支援センターに活動拠点登録されているあんしんサポーターの活動に協力・支援すること。

## ② 活動について

【表 20-1】関係機関との連携

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
1	行政機関	419	503	538
2	医療機関	712	650	614
3	居宅サービス事業所	695	692	637
4	介護保険施設等	145	205	186
5	その他関係機関（職能・専門機関等）	420	270	330
6	その他関係機関（以外）	737	500	538
7	民生委員	549	481	420
8	地域住民団体	1,078	694	532
	計	4,755	3,995	3,795

【表 20-2】関係機関との個別対応件数

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
1	行政機関	2,805	2,777	2,793
2	医療機関	1,835	2,106	1,493
3	介護保険関係等	5,855	6,092	5,359
4	その他関係機関	978	830	756
5	民生委員	688	675	538
6	地域住民団体	391	285	262
	計	12,552	12,765	11,201

【表 20-3】包括的・継続的ケアマネジメント支援

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
1	ケアプラン指導研修等	135	115	124
2	その他（ケースへの同行訪問）	197	260	163
3	地域ケア会議等※	198	123	91
4	その他（ケアマネとの事例検討他）	101	92	109
	計	631	590	487

※包括的・継続的ケアマネジメント支援の「地域ケア会議」はケアマネジャー支援を目的のひとつとしたケース検討会議

【表 20-4】 地域活動（開催支援・依頼による活動）

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
1	認知症サポーター養成講座	82	96	71
2	あんしんサポーター養成研修など	17	16	15
3	運営推進会議（地域密着型サービス事業所）	350	374	330
4	地域住民団体が主催する会議	135	128	143
5	地域住民団体が主催する教室・活動	3,861	952	340
6	ふれあい食事会・ふれあいサロン	614	561	442
7	公民館等活動（講座）	99	92	91
8	いきいき百歳体操 継続支援		2,971	3,093
9	いきいき百歳体操 交流会		45	32
10	認知症サロン運営支援		1,785	1,627
11	認知症サロン交流会		3	15
12	生活支援体制検討会議		164	137
13	その他	129	96	66
	計	5,287	7,283	6,402

【表 20-5】 地域活動（包括主催の活動）

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
1	講演会・教室開催	1,138	526	362
2	相談会開催	70	101	95
3	介護者のつどい開催	85	62	55
4	あんしんサポーター交流会		18	7
5	その他（地域調整会議等）	161	215	453
	計	1,454	922	972

## (7) 準基幹地域包括支援センターについて

## ① 準基幹地域包括支援センター（以下「準基幹センター」という。）の役割について

地域包括ケアシステムの構築のためには、地域の関係機関とのネットワークの強化を推進する必要がある。準基幹センターは、個々の地域包括支援センターの担当区域を越える広い視野で関係機関との連携強化の推進役になるとともに、地域包括支援センター（以下「センター」という。）の中心となって各事業に参画する。

## ② 準基幹センターの管轄圏域について

中央、南、西の各保健センターと、中央保健センター北分室に設置する4か所を準基幹センターと位置づけている。4か所の準基幹センターは、それぞれ管轄圏域を持ち、圏域内のセンター間の連絡・調整を行う。

【表22】 準基幹地域包括支援センターの管轄圏域について

準基幹センター名	管轄小学校区	地域包括支援センター名
城乾・東光地域包括支援センター (中央保健センター内)	城西、白鷺、船場	白鷺・琴陵地域包括支援センター
	野里、城乾、東、城東	城乾・東光地域包括支援センター
	高岡、高岡西	高岡地域包括支援センター
	安室、安室東	安室地域包括支援センター
	曾左、峰相、林田、伊勢	書写・林田地域包括支援センター
	白鳥、青山、太市	大白書地域包括支援センター
	谷内、谷外、花田	花田・城山地域包括支援センター
飾磨地域包括支援センター (南保健センター内)	御国野、四郷、別所	四郷・東地域包括支援センター
	城陽、手柄、荒川	山陽地域包括支援センター
	八木、糸引、白浜	灘地域包括支援センター
	的形、大塩	大的地域包括支援センター
	津田、英賀保	飾磨西地域包括支援センター
	妻鹿、高浜、飾磨	飾磨地域包括支援センター
広畑地域包括支援センター (西保健センター内)	家島、坊勢	家島地域包括支援センター
	八幡、広畑、広畑二	広畑地域包括支援センター
	大津、南大津、大津茂	大津地域包括支援センター
	勝原、旭陽、余部	朝日地域包括支援センター
北地域包括支援センター (中央保健センター北分室内)	網干、網干西	網干地域包括支援センター
	水上、増位、広峰、城北	増位・広嶺地域包括支援センター
	砥堀、船津、山田、豊富	北地域包括支援センター
	香呂、中寺、香呂南	香寺地域包括支援センター
	置塩、古知、前之庄、勘野 上菅、菅生	夢前地域包括支援センター
安富南、安富北	安富地域包括支援センター	

【表 2 3】 地域連携担当職員業務実績

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
1 関係機関とのネットワークの強化に関すること	ケアマネジメント力向上会議に関すること	249	193	181
	管轄圏域内の研修会・交流会・連絡会等情報交換	552	99	120
2 地域支えあい会議に関すること	保健センター・地域包括支援センターとの連絡会等情報交換等	61	28	21
	その他の連絡会等情報交換	40	7	2
3 認知症の人の支援に関すること	保健センター・地域包括支援センターとの連絡会等情報交換	71	30	14
	その他の連絡会等情報交換	38	24	11
4 生活支援体制検討会議に関すること	保健センター・地域包括支援センターとの連絡会等情報交換	-	170	102
	地域関係者との連絡等情報交換	-	255	188
4 管轄内地域包括支援センター連絡会に関すること		29	21	12
5 職員の質の向上に関すること		20	30	25

#### 4 姫路市地域包括支援センターの实地指導について

##### (1) 実施地域包括支援センターについて

令和2年度は、令和元年度に实地指導を行っていない地域包括支援センター10か所において実施予定。

【表21】地域包括支援センターの实地指導日程

	実施日	名 称
1	令和2年8月11日	飾磨地域包括支援センター
2	令和2年8月28日	大白書地域包括支援センター
3	令和2年9月16日	城乾・東光地域包括支援センター
4	令和2年9月25日	広畑地域包括支援センター
5	令和2年10月9日	朝日地域包括支援センター
6	令和2年10月30日	網干地域包括支援センター
7	令和2年11月12日	増位・広嶺地域包括支援センター
8	令和2年11月24日	北地域包括支援センター
9	令和2年12月15日	夢前地域包括支援センター
10	令和3年1月13日	家島地域包括支援センター

## 新たに開設した事業所について

### ○認知症対応型共同生活介護事業所

#### ・中部第二圏域

開設日	令和2年3月1日
施設名称	愛の家グループホーム姫路下手野
実施主体	メディカル・ケア・サービス関西株式会社
所在地	姫路市下手野四丁目7番12号

### ○地域密着型介護老人福祉施設

#### ・東部圏域

開設日	令和2年4月1日
施設名称	第二志深の苑
実施主体	社会福祉法人三光志福社会
所在地	姫路市御国野町深志野1430番地

## 今後開設予定の事業所について

### ○小規模多機能型居宅介護事業所

#### ・中部第二圏域

開設予定日	令和2年10月1日
施設名称	(仮称) 小規模多機能ホームサンライフ岡田
実施主体	社会福祉法人ささゆり会
所在地	姫路市岡田51番地

### ○認知症対応型共同生活介護事業所

#### ・網干圏域

開設予定日	令和3年4月1日
施設名称	(仮称) グループホームつくし朝日
実施主体	株式会社ウェテルナ
所在地	姫路市網干区和久107番地5

## 閉鎖した事業所について

### ○地域密着型介護老人福祉施設

#### ・家島圏域

閉鎖日	令和2年4月1日
施設名称	特別養護老人ホームいえしまホーム
実施主体	社会福祉法人家島福祉会
所在地	姫路市家島町真浦2101番地41

(参考)

### ●現在の地域密着型サービス事業所数

	令和2年7月1日現在	令和2年2月1日現在
認知症対応型共同生活介護事業所	35	34
認知症対応型通所介護事業所	3	3
小規模多機能型居宅介護事業所	20	20
看護小規模多機能型居宅介護事業所	5	5
地域密着型介護老人福祉施設	15	15
定期巡回・随時対応型訪問介護事業所	8	8
地域密着型通所介護事業所	110	116

※休止中の事業所も含む